

平成20年11月期 決算短信

平成21年1月13日

上場取引所 東

上場会社名 キューピー株式会社

コード番号 2809 URL <http://www.kewpie.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鈴木 豊

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 佐々木 克彦

TEL 03-3486-3331

定時株主総会開催予定日 平成21年2月20日

配当支払開始予定日

平成21年2月23日

有価証券報告書提出予定日 平成21年2月23日

(百万円未満切捨て)

1. 20年11月期の連結業績(平成19年12月1日～平成20年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年11月期	473,951	1.3	14,036	11.3	14,184	10.4	7,721	5.4
19年11月期	468,006	2.6	15,824	11.8	15,836	11.0	7,328	20.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年11月期	50.77		5.4	4.9	3.0
19年11月期	47.96		5.3	5.4	3.4

(参考) 持分法投資損益 20年11月期 89百万円 19年11月期 122百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
20年11月期	291,792		163,580		49.0	941.79
19年11月期	292,823		161,140		48.3	925.46

(参考) 自己資本 20年11月期 142,905百万円 19年11月期 141,398百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年11月期	14,466	9,687	5,712	26,705
19年11月期	22,331	11,166	2,757	27,699

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年11月期		7.00		7.00	14.00	2,139	29.2	1.5
20年11月期		7.00		8.00	15.00	2,276	29.5	1.6
21年11月期(予想)		7.50		7.50	15.00		26.8	

3. 21年11月期の連結業績予想(平成20年12月1日～平成21年11月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	238,000	1.3	6,000	10.1	6,000	10.2	2,900	6.8	19.11
通期	480,000	1.3	16,500	17.6	16,500	16.3	8,500	10.1	56.02

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更 無
 以外の変更 有
 （注）詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年11月期 155,464,515株 19年11月期 155,464,515株
 期末自己株式数 20年11月期 3,726,451株 19年11月期 2,676,952株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年11月期の個別業績（平成19年12月1日～平成20年11月30日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年11月期	235,383	1.3	5,424	16.6	6,485	7.8	3,560	5.2
19年11月期	232,426	0.8	6,502	15.2	7,030	14.0	3,383	17.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年11月期	23.40	
19年11月期	22.14	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
20年11月期	204,549	118,120	57.7	778.20		
19年11月期	204,262	119,870	58.7	784.30		

（参考）自己資本 20年11月期 118,120百万円 19年11月期 119,870百万円

業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

業績予想等の将来に関する記述は、業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定および本日現在における入手可能な情報を前提としており、実際の業績等は様々な要因で大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関しましては、5ページ「経営成績 2. 次期の業況見通し」をご参照下さい。

経営成績

1. 経営成績に関する分析

(1) 全般

当期におけるわが国経済は、原油価格の高騰などにより原資材価格が引き続き上昇したことに加え、9月以降に発生した米欧発の金融危機の影響から景気は更に減速し、企業収益や個人消費などが極めて厳しい状況で推移いたしました。

このような中、当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用関連会社）は中期経営計画の2年目をスタートし、独自技術を活かした付加価値の高い商品の開発強化、サラダの主菜化などの新しい食シーンの提案に努めるとともに、グループコストの低減を進めております。

当期の売上高については4,739億51百万円と前期比59億45百万円（1.3%）の増収となりました。

利益面では、原資材のグループ一括購入や生産歩留りの改善などに努めたほか、販売促進費の低減を進めましたが、食油を中心としたコストの大幅な上昇を吸収するには至らず、営業利益は前期比17億88百万円（△11.3%）減の140億36百万円、経常利益が前期比16億52百万円（△10.4%）減の141億84百万円となりました。当期純利益は、海外の乾燥肉事業の売却などから77億21百万円と前期比3億93百万円（5.4%）の増益となりました。

事業の種類別セグメントの概況は、以下のとおりであります。

(2) 事業の種類別セグメントの概況

[売上高の内訳]

(単位 百万円)

事業の種類別 セグメントの 名称	前期	当期	増減（金額）	増減（比率）
食品事業	375,841	377,909	2,068	0.6%
調味料・加工食品	177,277	177,645	368	0.2%
健康機能	17,495	18,172	677	3.9%
タマゴ	84,839	88,315	3,476	4.1%
サラダ・惣菜	96,228	93,775	△2,453	△2.5%
物流事業	92,164	96,041	3,877	4.2%
合計	468,006	473,951	5,945	1.3%

<食品事業>

食品業界においては、安全・安心へ取り組む姿勢に消費者のより厳しい視線が注がれる一方で、原資材価格が高値で推移する環境となりました。

このような状況の中、当社グループは食品事業においては、グループが連携してサラダの主菜化戦略の更なる推進を図ったほか、健康ニーズに対応する商品や付加価値の高い商品の拡大に注力しました。

主要原料の購買面では、穀物価格の影響などから下期に食油価格が急騰し、鶏卵価格も予想を上回る高い水準で値動きしました。

それらの結果、食品事業の売上高は3,779億9百万円と前期比20億68百万円（0.6%）の増収、営業利益については、前期比16億64百万円（△9.4%）減の160億5百万円となりました。

食品事業における商品分類別の業績は、次のとおりであります。

① 調味料・加工食品

8月出荷分からのマヨネーズおよびドレッシング類の価格改定により、売上げ数量は減少しま

したが、健康訴求タイプを中心にマヨネーズが好調だったほか、サラダの主菜化戦略や値ごろ感のある小容量商品を充実させ需要の拡大に努めました。また、輸入食品への不安を背景に、国産の「アヲハタ 十勝コーン」などが伸長しました。それらに加え、ドレッシングが発売 50 周年を迎え、8月に発売した「すりおろしオニオンドレッシング」が好評でした。

売上高は1,776億45百万円と前期比3億68百万円（0.2%）の増収となりました。

② 健康機能

機能面で差別化したヒアルロン酸が食品・化粧品用途において大幅に伸長したことに加え、幅広い年代の健康ニーズに対応するため、アレルギーに配慮した育児食（5大アレルゲン不使用など）の拡充や介護食の通信販売での新規顧客の獲得などの展開を図りました。

売上高は181億72百万円と前期比6億77百万円（3.9%）の増収となりました。

③ タマゴ

エクセルエッグ（生に近い機能を持つ殺菌液卵）などの機能性液卵が売上げを伸ばしたほか、「メレンゲベース」など独自技術を活かした新商品を発売しました。また、乳化・焼成技術（とろっと技術、ふんわり技術など）を活かした高付加価値商品も好調に推移しました。

売上高は883億15百万円と前期比34億76百万円（4.1%）の増収となりました。

④ サラダ・惣菜

全国での生産体制を確立したカット野菜の取扱い店舗数が1万店を超え、健康訴求商品（「ハーフ」を用いた低カロリーサラダや多品目の野菜を使用したサラダなど）が引き続き好調だったものの、仕入販売商品数を絞っていることの影響が出ました。

売上高は前期比24億53百万円（△2.5%）減の937億75百万円となりました。

<物流事業>

食品物流業界においては、燃料価格の高騰に加え、加工食品の出荷が低迷するなど厳しい経営環境で推移いたしました。

このような情勢の下、当社グループの物流事業は、流通業者を主な顧客とする専用物流やキューソースルー便が新規顧客の獲得により拡大したものの、食品メーカーを主な顧客とする共同物流は伸び悩みました。

以上の結果、物流事業の売上高は960億41百万円と前期比38億77百万円（4.2%）の増収となりました。営業利益については、運送の中継コストの削減や倉庫作業支援システムなどの運用による作業の効率化を推し進めましたが、想定を上回る燃料価格の上昇や合理化改善策の遅れもあり前期比2億64百万円（△12.1%）減の19億25百万円となりました。

2. 次期の業況見通し

(単位 百万円)

	平成20年11月期 実績	平成21年11月期 見通し	増減(金額)	増減(比率)
売上高	473,951	480,000	6,049	1.3%
営業利益	14,036	16,500	2,464	17.6%
経常利益	14,184	16,500	2,316	16.3%
当期純利益	7,721	8,500	779	10.1%

次期は、円高からの輸出企業の収益悪化による景気の一層の後退が予想されるなど、当社グループにとって予断を許さない環境が続くものと思われま。

当社グループは、中期経営計画において「利益体質の強化と成長分野へのシフト」を基本戦略と定めております。この基本戦略にグループが連携して取り組むことにより、企業価値の一層の向上に努めてまいります。

食品事業においては、品質第一の姿勢を貫き、常に安全・安心な商品を提供することを基本として、フードサービス市場での新しい食シーンの創出に向けた商品展開を図るとともに、内食・中食・外食それぞれの分野で当社グループのユニークさを活かす提案を推進してまいります。また、更なる利益体質の強化に向けて、商品の精鋭化など事業ごとに選択と集中を加速させてまいります。

物流事業では、倉庫作業支援システムや移動棚などの運用による合理化への取組みを推し進めながら、物流品質の更なる向上に努めてまいります。

次期の業績につきましては、現時点では売上高4,800億円、営業利益165億円、経常利益165億円、当期純利益85億円を見込んでおります。

3. 当期の財政状態

(1) 財政状態の状況

当期末の総資産は、前期末の2,928億23百万円に対して10億31百万円減少し、2,917億92百万円となりました。前期末と比べて変動の大きかった主なものは、「現金及び預金」の減少13億43百万円、「受取手形及び売掛金」の増加13億56百万円、「たな卸資産」の増加14億61百万円、「有形固定資産」の減少11億円、投資有価証券減少および前払年金費用増加等による「投資その他の資産」の減少8億67百万円であります。

負債は、「支払手形及び買掛金」の増加103億56百万円、「未払金」の減少76億8百万円、「未払法人税等」の減少22億75百万円、「借入金」の減少26億30百万円などにより前期末の1,316億83百万円から34億72百万円減少し、1,282億11百万円となりました。

純資産は、「利益剰余金」の増加56億94百万円、「自己株式」の増加11億49百万円、「その他有価証券評価差額金」の減少21億28百万円などにより前期末の1,611億40百万円から24億40百万円増加し、1,635億80百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(単位 百万円)

	前期	当期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,331	14,466	△ 7,865
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,166	△ 9,687	1,479
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,757	△ 5,712	△ 2,955
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 10	△ 87	△ 77
現金及び現金同等物の増加額(減少額△)	8,396	△ 1,021	△ 9,417
現金及び現金同等物の期首残高	21,212	27,699	6,487
新規連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	27	27
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の減少額	△ 1,909	—	1,909
現金及び現金同等物の期末残高	27,699	26,705	△ 994

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

税金等調整前当期純利益が138億76百万円、減価償却費が134億8百万円となり、一方、法人税等の支払額が66億68百万円、前払年金費用の増加額が35億65百万円となったことなどから、営業活動によるキャッシュ・フローは144億66百万円の収入（前期は223億31百万円の収入）となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

設備投資のための支出が121億70百万円となり、一方、関係会社株式の売却による収入が18億43百万円発生したことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローは96億87百万円の支出（前期は111億66百万円の支出）となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

借入金の減少が24億円、配当金の支払いが21億32百万円となったことなどにより、財務活動によるキャッシュ・フローは57億12百万円の支出（前期は27億57百万円の支出）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は267億5百万円となり、前期末に比べて9億94百万円減少いたしました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成16年 11月期	平成17年 11月期	平成18年 11月期	平成19年 11月期	平成20年 11月期
自己資本比率（％）	48.4	49.8	47.3	48.3	49.0
時価ベースの自己資本比率（％）	52.7	58.6	54.6	59.3	55.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.5	2.4	2.0	1.9	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	27.9	29.5	42.1	32.9	21.6

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フローおよび利払いは、それぞれ連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を使用しております。

4. 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主への適切な利益還元を経営の重要方針としており、安定配当を継続するとともに株式分割や自己株式の消却も適宜実施してまいりました。

株主還元では配当金を最優先に位置づけており、今後も安定した配当を旨としつつ、長期的に着実な増配をめざしてまいります。

配当金は自己資本配当率（DOE）を基本に、配当性向や将来の資金需要なども考慮して決定することとし、自己資本配当率1.5%以上、配当性向25%以上（いずれも連結ベース）を維持することを原則といたします。

また、財務体質の強化を図りながら将来の事業展開に備えるため、内部留保の充実にも努めており、内部留保資金につきましては、中長期的な視野に立った設備投資や研究開発投資、競争力強化のための合理化投資などに充当していく所存であります。

なお、当期の期末配当金につきましては、1株当たり8円とさせていただきます。8月に実施した中間配当金7円を含め、年間配当金は1株当たり15円となります。

これにより、自己資本配当率は1.6%、配当性向29.5%（いずれも連結ベース）となります。

次期の配当金につきましては、1株当たり中間配当金7円50銭、期末配当金7円50銭の年間配当金15円を予定いたしております。

5. 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成20年2月28日提出）における記載から、新たに顕在化した速やかに伝達すべきリスクはありませんので、記載を省略いたします。

なお、当該有価証券報告書は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

http://www.kewpie.co.jp/company/ir/ir_library05.html

（金融庁ホームページ EDINET）

<http://info.edinet-fsa.go.jp/>

企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、子会社65社、関連会社14社およびその他の関係会社1社により構成されており、食品の製造販売および運送保管等を主たる業務としています。

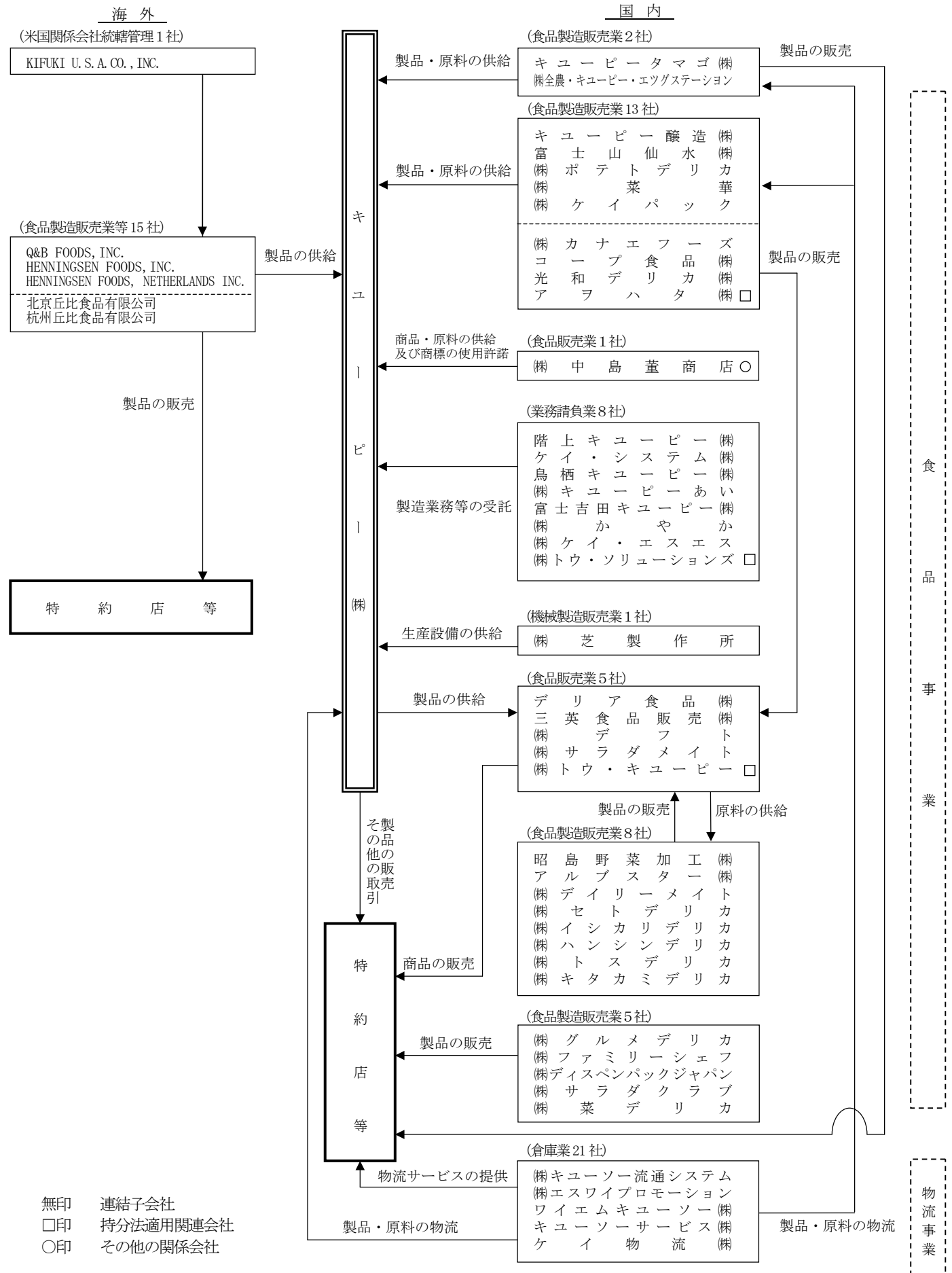
当社グループの事業内容および当社と主要な関係会社の当該事業における位置づけは、次のとおりです。なお、下記の「食品事業」および「物流事業」は、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

事業の種類別セグメントの名称	主要な関係会社	主な取扱商品・サービス	
食品事業	キューピー株式会社 Q & B FOODS, INC. 北京丘比食品有限公司 杭州丘比食品有限公司	マヨネーズ・ドレッシング類	
	キューピー醸造株式会社	食酢	
	三英食品販売株式会社	調味料	
	キューピー株式会社 アヲハタ株式会社 コープ食品株式会社	ジャム、パスタソース、 スイートコーン等の瓶缶詰、 レトルト食品	
	健康機能	キューピー株式会社	ベビーフード、医療食、 介護食、ヒアルロン酸等
	タマゴ	キューピータマゴ株式会社 株式会社全農・キューピー・エッグステーション	液卵、凍結卵、乾燥卵
		キューピー株式会社 株式会社カナエフーズ	タマゴスプレッド、 厚焼卵、錦糸卵等
		HENNINGSEN FOODS, INC.	乾燥卵等
	サラダ・惣菜	キューピー株式会社 デリア食品株式会社	サラダ、惣菜等
		株式会社ポテトデリカ	サラダ、コロケ等
株式会社グルメデリカ		弁当、おにぎり等	
株式会社菜デリカ		弁当、おにぎり等	
株式会社ファミリーシェフ		惣菜、サラダ等	
株式会社サラダクラブ		カット野菜、サラダ等	
物流事業	株式会社キューソー流通システム	食品の運送、保管等	
	株式会社エスワイプロモーション ワイエムキューソー株式会社	食品の運送等	

以上の当社グループの状況について事業系統図を示すと、次頁のとおりとなります。

なお、株式会社キューソー流通システム（連結子会社）は東京証券取引所市場第一部に、アヲハタ株式会社（持分法適用関連会社）は、同証券取引所市場第二部に株式を上場しております。

[事業系統図]



経営方針

1. 会社の経営の基本方針

「一人ひとりのお客様に、最も信頼され、親しまれるグループをめざします」

当社グループは、人が生きていく上で欠かすことのできない食の分野を受け持つ企業集団として、「おいしさ・やさしさ・ユニークさ」をもって、食生活に貢献し続けることを使命としています。

今後も創業以来受け継いできた品質第一主義を貫くとともに、“Food, for ages 0-100”をスローガンに「お客様の一生を通じた様々な食の場面に、“キユーピーグループならではの”のこだわりある製品とサービスを、心を込めてお届けする」ことを全役職員が常に意識し、実践してまいります。

2. 目標とする経営指標

当社グループは、平成18年12月1日から平成21年11月30日までの3年間を対象とする中期経営計画を策定し、その最終年度である平成21年度において、売上高5,000億円、営業利益210億円（売上高営業利益率4.2%）、経常利益208億円、当期純利益100億円、総資産経常利益率（ROA）7.0%をそれぞれ達成することを具体的な数値目標といたしました。

総資産経常利益率（ROA）を目標数値の一つに掲げている趣旨は、株主や投資家を意識した経営に努め、資産効率の向上を図るためであります。

3. 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

（1）中期経営計画の基本戦略

当社グループは、中期経営計画において「利益体質の強化と成長分野へのシフト」を基本戦略と定めております。この基本戦略にグループが連携して取り組むことにより、企業価値の一層の向上に努めてまいります。

利益体質の強化	成長分野へのシフト
① 利益構造の改革と健康機能事業の創設 ② 技術立社の推進 ③ グループコストの低減	① 健康ニーズへの対応 ② Food service 市場での展開を強化 ③ 海外での拡大を推進

(2) 目標達成に向けた事業別の戦略

事業区分	事業戦略
調味料・加工食品	健康ニーズへの対応と、Food service 市場へのシフトを加速
	① 健康ニーズ対応食品を拡充 ② Food service 市場への展開を強化 ③ サラダ調味料合計で拡大
健康機能	独自技術と科学的根拠に基づいた健康機能を国内外へ提供
	① 販路の拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・ 在宅医療向け専門通販の本格化 ・ アジア市場への進出 ・ 欧米への輸出拡大 ② 商品力の拡充 <ul style="list-style-type: none"> ・ 腎臓病食・糖尿病食の拡充 ・ 高機能ヒアルロン酸・植物ステロール複合体を拡大 ・ 育児食は「アレルギー配慮」中心へ
タマゴ	強化された体質をベースに、販路拡大と商品力拡充に注力
	① 販路の拡大 ② 技術による差別化を加速 ③ 健康ニーズへの挑戦
サラダ・惣菜	提案力の強化と合理化で、利益を拡大
	① メニュー開発力の強化 ② 健康ニーズへの対応を促進 ③ 新領域への挑戦 ④ 生産性の向上を推進
物流システム	機能・品質の向上で、売上・利益を拡大
	① 機能・品質の拡充 ② 低コストオペレーションの推進 ③ 求貨求車情報システムの事業化 ④ 新規分野への進出

(注) 文章中および作表などの金額には、消費税等は含まれておりません。

連結財務諸表

(1) 比較連結貸借対照表

(単位 百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (平成19年11月30日)		当連結会計年度 (平成20年11月30日)		増減
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
現金及び預金		26,603		25,260		△ 1,343
受取手形及び売掛金		70,120		71,476		1,356
有価証券		5,000		5,000		—
たな卸資産		16,971		18,432		1,461
繰延税金資産		1,768		1,595		△ 173
その他の		4,376		4,307		△ 69
貸倒引当金		△ 518		△ 464		54
流動資産合計		124,321	42.5	125,607	43.0	1,286
固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物		118,674		121,303		2,629
機械装置及び運搬具		119,656		121,966		2,310
土地		40,243		40,305		62
建設仮勘定		1,856		2,280		424
その他の		8,198		8,178		△ 20
減価償却累計額		△ 169,359		△ 175,864		△ 6,505
有形固定資産合計		119,270	40.7	118,170	40.5	△ 1,100
無形固定資産		2,473	0.9	2,246	0.8	△ 227
投資その他の資産						
投資有価証券		21,987		17,683		△ 4,304
前払年金費用		—		17,673		17,673
繰延税金資産		489		596		107
その他の		24,345		9,982		△ 14,363
貸倒引当金		△ 186		△ 166		20
投資その他の資産合計		46,635	15.9	45,768	15.7	△ 867
固定資産合計		168,379	57.5	166,184	57.0	△ 2,195
繰延資産						
開業費		122		—		△ 122
繰延資産合計		122	0.0	—	—	△ 122
資産合計		292,823	100.0	291,792	100.0	△ 1,031

(単位 百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成19年11月30日)		当連結会計年度 (平成20年11月30日)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)			%		%	
流動負債						
支払手形及び買掛金		38,804		49,160		10,356
短期借入金		14,979		16,067		1,088
1年以内に償還予定の社債		—		10,000		10,000
未払金		22,630		15,022		△ 7,608
未払法人税等		4,019		1,744		△ 2,275
繰延税金負債		5		16		11
売上割戻引当金		1,314		692		△ 622
賞与引当金		824		764		△ 60
役員賞与引当金		60		53		△ 7
その他		8,007		7,908		△ 99
流動負債合計		90,646	31.0	101,431	34.7	10,785
固定負債						
社債		10,500		500		△ 10,000
長期借入金		17,695		13,977		△ 3,718
繰延税金負債		7,732		7,527		△ 205
退職給付引当金		2,296		2,304		8
役員退任慰労引当金		852		147		△ 705
その他		1,959		2,322		363
固定負債合計		41,036	14.0	26,779	9.2	△ 14,257
負債合計		131,683	45.0	128,211	43.9	△ 3,472
(純 資 産 の 部)						
株主資本						
資本金		24,104		24,104		—
資本剰余金		29,432		29,432		—
利益剰余金		88,786		94,480		5,694
自己株式		△ 2,655		△ 3,804		△ 1,149
株主資本合計		139,667	47.7	144,212	49.4	4,545
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		3,416		1,288		△ 2,128
繰延ヘッジ損益		105		△ 74		△ 179
為替換算調整勘定		△ 1,790		△ 2,522		△ 732
評価・換算差額等合計		1,731	0.6	△ 1,307	△ 0.4	△ 3,038
少数株主持分		19,741	6.7	20,675	7.1	934
純資産合計		161,140	55.0	163,580	56.1	2,440
負債純資産合計		292,823	100.0	291,792	100.0	△ 1,031

(2) 比較連結損益計算書

(単位 百万円)

科目	期別	前連結会計年度 〔自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日〕		当連結会計年度 〔自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日〕		増減	前年同期比
		金額	百分比	金額	百分比		
			%		%		%
売上高		468,006	100.0	473,951	100.0	5,945	101.3
売上原価		356,299	76.1	367,285	77.5	10,986	103.1
売上総利益		111,707	23.9	106,665	22.5	△ 5,042	95.5
販売費及び一般管理費		95,882	20.5	92,629	19.5	△ 3,253	96.6
営業利益		15,824	3.4	14,036	3.0	△ 1,788	88.7
営業外収益		1,344	0.3	1,310	0.3	△ 34	97.5
受取利息及び配当金		747		713		△ 34	
持分法による投資利益		122		89		△ 33	
その他		474		508		34	
営業外費用		1,332	0.3	1,162	0.3	△ 170	87.2
支払利息		698		685		△ 13	
その他		634		476		△ 158	
経常利益		15,836	3.4	14,184	3.0	△ 1,652	89.6
特別利益		711	0.1	1,488	0.3	777	209.3
固定資産売却益		26		230		204	
投資有価証券売却益		141		174		33	
関係会社株式売却益		—		985		985	
助成金受入額		373		—		△ 373	
その他		169		98		△ 71	
特別損失		1,355	0.3	1,795	0.4	440	132.5
固定資産売却損及び除却損		768		774		6	
投資有価証券評価損		35		404		369	
基幹システム移設費用		—		260		260	
その他		551		356		△ 195	
税金等調整前当期純利益		15,192	3.2	13,876	2.9	△ 1,316	91.3
法人税、住民税及び事業税		4,628	1.0	3,680	0.8	△ 948	79.5
法人税等調整額		2,413	0.5	1,607	0.3	△ 806	66.6
少数株主利益		822	0.1	867	0.2	45	105.5
当期純利益		7,328	1.6	7,721	1.6	393	105.4

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成18年12月1日 至平成19年11月30日）

（単位 百万円）

	株主資本					評価・換算差額等				少数株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換 算調整 勘定	評価・ 換算差額 等合計		
平成18年11月30日残高	24,104	29,432	83,305	△ 2,268	134,574	4,676	△ 5	△ 1,905	2,765	18,878	156,217
連結会計年度中の変動額											
連結子会社の決算期変更に伴う利益剰余金の増加			370		370						370
剰余金の配当			△ 2,218		△ 2,218						△ 2,218
当期純利益			7,328		7,328						7,328
自己株式の取得				△ 387	△ 387						△ 387
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）						△ 1,259	111	114	△ 1,033	862	△ 170
連結会計年度中の変動額合計	—	—	5,480	△ 387	5,093	△ 1,259	111	114	△ 1,033	862	4,922
平成19年11月30日残高	24,104	29,432	88,786	△ 2,655	139,667	3,416	105	△ 1,790	1,731	19,741	161,140

当連結会計年度（自平成19年12月1日 至平成20年11月30日）

（単位 百万円）

	株主資本					評価・換算差額等				少数株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換 算調整 勘定	評価・ 換算差額 等合計		
平成19年11月30日残高	24,104	29,432	88,786	△ 2,655	139,667	3,416	105	△ 1,790	1,731	19,741	161,140
連結会計年度中の変動額											
連結子会社の増加に伴う利益剰余金の増加			104		104						104
剰余金の配当			△ 2,132		△ 2,132						△ 2,132
当期純利益			7,721		7,721						7,721
自己株式の取得				△ 1,148	△ 1,148						△ 1,148
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）						△ 2,127	△ 179	△ 731	△ 3,038	934	△ 2,104
連結会計年度中の変動額合計	—	—	5,693	△ 1,148	4,544	△ 2,127	△ 179	△ 731	△ 3,038	934	2,440
平成20年11月30日残高	24,104	29,432	94,480	△ 3,804	144,212	1,288	△ 74	△ 2,522	△ 1,307	20,675	163,580

(4) 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度		当連結会計年度	
		〔 自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日 〕		〔 自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日 〕	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前当期純利益			15,192		13,876
減価償却費			12,388		13,408
減損損失			227		—
のれん償却額			31		25
持分法による投資利益		△	122	△	89
投資有価証券評価損			35		404
ゴルフ会員権評価損			0		45
退職給付引当金の増加額（減少額△）		△	287		8
前払年金費用の減少額（増加額△）		△	3,514	△	3,565
役員退任慰労引当金の増加額（減少額△）		△	374	△	705
売上割戻引当金の増加額（減少額△）			76	△	621
役員賞与引当金の増加額（減少額△）		△	24	△	8
賞与引当金の増加額（減少額△）			11	△	59
貸倒引当金の増加額（減少額△）		△	114	△	71
受取利息及び受取配当金		△	747	△	713
支払利息			698		685
投資有価証券売却損（益△）		△	138	△	160
関係会社株式売却損（益△）			—	△	985
固定資産売却損（益△）及び除却損			741		544
売上債権の減少額（増加額△）		△	524	△	1,559
たな卸資産の減少額（増加額△）		△	1,042	△	1,947
仕入債務の増加額（減少額△）		△	367	△	10,000
未払金の増加額（減少額△）			754	△	6,821
未払消費税等の増加額（減少額△）			840	△	453
長期未払金の増加額（減少額△）			479		375
その他			734	△	850
小 計			24,953		20,762
利息及び配当金の受取額			585		1,039
利息の支払額		△	679	△	668
法人税等の支払額		△	2,528	△	6,668
営業活動によるキャッシュ・フロー			22,331		14,466
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有価証券の売却による収入			8		—
有形固定資産の取得による支出		△	10,195	△	12,170
無形固定資産の取得による支出		△	659	△	562
投資有価証券の取得による支出		△	347	△	135
投資有価証券の売却による収入			1,073		338
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入			—		1,843
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出			—	△	28
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入			—		90
貸付けによる支出		△	668	△	515
貸付金の回収による収入			604		390
定期預金の預入れによる支出		△	328	△	1,468
定期預金の払戻による収入			18		1,422
その他		△	672		1,107
投資活動によるキャッシュ・フロー		△	11,166	△	9,687
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入れによる収入			83,132		106,287
短期借入金の返済による支出		△	80,982	△	106,934
長期借入れによる収入			1,950		1,200
長期借入金の返済による支出		△	4,101	△	2,953
少数株主からの払込による収入			—		179
配当金の支払額		△	2,218	△	2,132
少数株主への配当金の支払額		△	146	△	211
自己株式取得による支出		△	387	△	1,148
財務活動によるキャッシュ・フロー		△	2,757	△	5,712
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△	10	△	87
V 現金及び現金同等物の増加額（減少額△）			8,396	△	1,021
VI 現金及び現金同等物の期首残高			21,212		27,699
VII 新規連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額			—		27
VIII 連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の減少額		△	1,909		—
IX 現金及び現金同等物の期末残高			27,699		26,705

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は46社であります。主要な連結子会社は、(株)キューソー流通システム、キューピータマゴ(株)、デリア食品(株)、(株)カナエフーズおよび(株)全農・キューピー・エツグステーションであります。当連結会計年度において、重要性が増したことにより連結の範囲に含めることとなった、キューソーサービス(株)、ケイ物流(株)の2社を追加し、株式の全部売却により連結の範囲から除外することとなった、HENNINGSEN NEDERLAND B.V. 1社が減少しております。

非連結子会社は19社であり、主要な非連結子会社は、(株)キューソーエルプラン、大阪サンエー物流(株)であります。これらの非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも連結総資産、連結売上高、連結当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社は6社であります。主要な持分法適用の関連会社はアヲハタ(株)、サミット製油(株)であります。持分法を適用していない非連結子会社（(株)キューソーエルプラン他18社）および関連会社（Thai Q. P. Co., Ltd. 他7社）については、これらの会社の当期純損益および利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額が、いずれも連結当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため原価法によっております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、北京丘比食品有限公司および杭州丘比食品有限公司の決算日は12月31日であり、KIFUKI U. S. A. CO., INC.、Q&B FOODS, INC.、HENNINGSEN FOODS, INC. および HENNINGSEN FOODS, NETHERLANDS INC. の決算日は9月30日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、北京丘比食品有限公司および杭州丘比食品有限公司については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、KIFUKI U. S. A. CO., INC.、Q&B FOODS, INC.、HENNINGSEN FOODS, INC. および HENNINGSEN FOODS, NETHERLANDS INC. については決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、10月1日から11月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

(イ) 有価証券

①満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）によっております。

②持分法非適用の子会社株式および関連会社株式は、移動平均法による原価法によっております。

③その他有価証券のうち時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により、時価のないものは移動平均法による原価法によっております。

(ロ) デリバティブ

時価法によっております。

なお、ヘッジ会計の要件を満たす取引については、ヘッジ会計を採用しております。

(ハ) たな卸資産

商品、製品、原材料、仕掛品および貯蔵品は主として原価法による月別移動平均法により、連産品の一部は原価法による売価還元総平均法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

下記の資産を除き、主として定率法によっております。

建物のうち平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

耐用年数および残存価額については、主として法人税法の定めと同一の基準によっております。

（追加情報）

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより営業利益が619百万円減少し、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ620百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(ロ) 無形固定資産

定額法によっております。

耐用年数については、法人税法の定めと同一の基準によっております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(ハ) 長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過年度実績率を基礎とした将来の貸倒予測率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 売上割戻引当金

当連結会計年度において負担すべき割戻金の支払に備えるため、売上高に対し各会社の基準（売上高に対する割戻支出予想額の割合）により発生主義で計算した額を計上しております。

(ハ) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支払に備えるため、支給対象期間基準を基礎とし、将来の支給見込額を加味して計上しております。

(ニ) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

(ホ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、一部の子会社においては簡便法を適用しております。各連結会計年度の過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（12年、ただし㈱キューソー流通システムのみ10～13年）による定額法により、それぞれの発生連結会計年度から処理しております。

また、各連結会計年度の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（12年、ただし㈱キューソー流通システムのみ10～13年）による定額法により、それぞれの発生年度の翌連結会計年度から処理しております。当社グループの退職給付制度は、確定給付企業年金制度（基金型および規約型）および退職一時金制度を採用しております。

(ハ) 役員退任慰労引当金

連結子会社(株)カナエフーズ他 13 社は、役員退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(追加情報)

当社および連結子会社キユーピータマゴ(株)、デリア食品(株)、(株)ケイパック、(株)サラダクラブ、(株)菜華は、従来、役員退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退任慰労引当金として計上していましたが、平成 19 年 11 月以後開催された各社の取締役会において、平成 20 年 2 月以後開催の各社の定時（または臨時）株主総会終結の時をもって取締役および監査役の退任慰労金制度を廃止することを決議するとともに、平成 20 年 2 月以後開催の各社の定時（または臨時）株主総会において、取締役および監査役の退任時に、退任慰労金制度廃止日までの在任期間に応じた役員退任慰労金を支給することを決議しました。これに伴い、当該総会までの期間に対応する役員退任慰労金相当額の当連結会計年度末残高合計 451 百万円を固定負債の「その他」として計上しております。

(4) 重要な繰延資産の処理方法

開業費については 5 年で均等償却しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお振当処理の要件を満たす取引については振当処理を採用しております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段は、為替予約取引、原油スワップ取引、原油カラー取引および金利スワップ取引であります。

(ハ) ヘッジ対象は、外貨建仕入取引、軽油、重油の予定購入取引および借入金の利息であります。

(ニ) ヘッジ方針は、為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。また、軽油、原油価格の市場価格変動リスクを回避する目的で原油スワップ取引および原油カラー取引を行っております。また、将来予想される金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

なお、投機的な取引は行わない方針であります。

(ホ) ヘッジ有効性の評価の方法

管理手続は社内の管理規定に基づいて行い、ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額を対比分析し、その有効性を評価し厳格に管理しております。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(8) 表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末において投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「前払年金費用」は、当連結会計年度末において資産の総額の 100 分の 5 を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。なお、前連結会計年度末における「前払年金費用」の金額は 14,107 百万円であります。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

僅少なものは発生時の損益として処理しておりますが、重要なのれん及び負ののれんは5年間で均等償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

前連結会計年度 〔自 平成 18 年 12 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 11 月 30 日〕	当連結会計年度 〔自 平成 19 年 12 月 1 日〕 〔至 平成 20 年 11 月 30 日〕										
(連結貸借対照表関係) 1. 偶発債務（保証債務） 730 百万円 2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産の額（簿価） 有形固定資産 8,676 百万円 計 8,676 百万円 上記担保に対応する債務 短期借入金 2,131 百万円 長期借入金 2,748 百万円 計 4,880 百万円 3. 非連結子会社および関連会社に対するもの 投資有価証券 4,081 百万円 出資金 408 百万円 (連結損益計算書関係) 1. 研究開発費 3,229 百万円 研究開発費はすべて一般管理費に計上されております。 2. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産または 資産グループについて減損損失を計上しました。	(連結貸借対照表関係) 1. 偶発債務（保証債務） 807 百万円 2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産の額（簿価） 有形固定資産 8,991 百万円 計 8,991 百万円 上記担保に対応する債務 短期借入金 1,489 百万円 長期借入金 2,762 百万円 計 4,252 百万円 3. 非連結子会社および関連会社に対するもの 投資有価証券 3,980 百万円 出資金 408 百万円 (連結損益計算書関係) 1. 研究開発費 3,218 百万円 研究開発費はすべて一般管理費に計上されております。 2. _____										
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">東京都</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">営業所</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">143</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">建物及び 構築物他</td> <td style="text-align: center;">83</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	東京都	営業所	土地	143	建物及び 構築物他	83	
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)								
東京都	営業所	土地	143								
		建物及び 構築物他	83								
<p>当社グループは、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（会社別、事業別かつ事業所別）を単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、収益性が著しく低下した営業所について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（特別損失（その他））227 百万円として計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その価額は売却見込価額により算定しております。</p>											

前連結会計年度 〔自 平成 18 年 12 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 11 月 30 日〕			当連結会計年度 〔自 平成 19 年 12 月 1 日〕 〔至 平成 20 年 11 月 30 日〕		
(連結株主資本等変動計算書関係)			(連結株主資本等変動計算書関係)		
1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項			1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項		
	発行済株式の 種類	自己株式の 種類		発行済株式の 種類	自己株式の 種類
	普通株式	普通株式		普通株式	普通株式
前連結会計年度末株式数	155,464,515株	2,302,148株	前連結会計年度末株式数	155,464,515株	2,676,952株
当連結会計年度増加株式数	—	374,804株	当連結会計年度増加株式数	—	1,049,499株
当連結会計年度減少株式数	—	—	当連結会計年度減少株式数	—	—
当連結会計年度末株式数	155,464,515株	2,676,952株	当連結会計年度末株式数	155,464,515株	3,726,451株
(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき取得した365,900株および単元未満株式の取得による8,904株であります。			(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき取得した1,042,100株および単元未満株式の取得による7,399株であります。		
2. 配当に関する事項			2. 配当に関する事項		
(1) 配当金支払額			(1) 配当金支払額		
イ. 平成19年2月23日開催の第94回定時株主総会において次のとおり決議しております。			イ. 平成20年1月11日開催の取締役会において次のとおり決議しております。		
・普通株式の配当に関する事項			・普通株式の配当に関する事項		
①配当金の総額	1,149百万円		①配当金の総額	1,069百万円	
②1株当たり配当額	7円50銭		②1株当たり配当額	7円00銭	
③基準日	平成18年11月30日		③基準日	平成19年11月30日	
④効力発生日	平成19年2月26日		④効力発生日	平成20年2月25日	
ロ. 平成19年7月10日開催の取締役会において次のとおり決議しております。			ロ. 平成20年7月9日開催の取締役会において次のとおり決議しております。		
・普通株式の配当に関する事項			・普通株式の配当に関する事項		
①配当金の総額	1,069百万円		①配当金の総額	1,062百万円	
②1株当たり配当額	7円00銭		②1株当たり配当額	7円00銭	
③基準日	平成19年5月31日		③基準日	平成20年5月31日	
④効力発生日	平成19年8月8日		④効力発生日	平成20年8月11日	
(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの			(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの		
イ. 平成20年1月11日開催の取締役会において次のとおり決議しております。			イ. 平成21年1月13日開催の取締役会において次のとおり決議しております。		
・普通株式の配当に関する事項			・普通株式の配当に関する事項		
①配当金の総額	1,069百万円		①配当金の総額	1,214百万円	
②配当の原資	利益剰余金		②配当の原資	利益剰余金	
③1株当たり配当額	7円00銭		③1株当たり配当額	8円00銭	
④基準日	平成19年11月30日		④基準日	平成20年11月30日	
⑤効力発生日	平成20年2月25日		⑤効力発生日	平成21年2月23日	

前連結会計年度 〔自 平成 18 年 12 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 11 月 30 日〕	当連結会計年度 〔自 平成 19 年 12 月 1 日〕 〔至 平成 20 年 11 月 30 日〕																																
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成 19 年 11 月 30 日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">26,603 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△3,903 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれる譲渡性預金</td> <td style="text-align: right;">5,000 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,699 百万円</td> </tr> </table> <p>2. _____</p>	現金及び預金勘定	26,603 百万円	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	△3,903 百万円	有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	5,000 百万円	現金及び現金同等物	27,699 百万円	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成 20 年 11 月 30 日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">25,260 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△3,554 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれる譲渡性預金</td> <td style="text-align: right;">5,000 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,705 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式売却により HENNINGSEN NEDERLAND B. V. が連結子会社でなくなったことに伴う同社の株式売却時の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,059 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">452 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△205 百万円</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">△274 百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">974 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,006 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△163 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入</td> <td style="text-align: right;">1,843 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	25,260 百万円	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	△3,554 百万円	有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	5,000 百万円	現金及び現金同等物	26,705 百万円	流動資産	1,059 百万円	固定資産	452 百万円	流動負債	△205 百万円	為替換算調整勘定	△274 百万円	関係会社株式売却益	974 百万円	株式売却価額	2,006 百万円	現金及び現金同等物	△163 百万円	差引：連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,843 百万円
現金及び預金勘定	26,603 百万円																																
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	△3,903 百万円																																
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	5,000 百万円																																
現金及び現金同等物	27,699 百万円																																
現金及び預金勘定	25,260 百万円																																
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	△3,554 百万円																																
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	5,000 百万円																																
現金及び現金同等物	26,705 百万円																																
流動資産	1,059 百万円																																
固定資産	452 百万円																																
流動負債	△205 百万円																																
為替換算調整勘定	△274 百万円																																
関係会社株式売却益	974 百万円																																
株式売却価額	2,006 百万円																																
現金及び現金同等物	△163 百万円																																
差引：連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,843 百万円																																

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）

（単位 百万円）

	食品事業	物流事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	375,841	92,164	468,006	—	468,006
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14	24,152	24,166	(24,166)	—
計	375,855	116,317	492,173	(24,166)	468,006
営業費用	358,186	114,128	472,314	(20,133)	452,181
営業利益	17,669	2,189	19,858	(4,033)	15,824
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	191,470	64,199	255,669	37,153	292,823
減価償却費	9,785	2,495	12,281	107	12,388
減損損失	227	—	227	—	227
資本的支出	8,906	2,234	11,140	122	11,263

当連結会計年度（自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）

（単位 百万円）

	食品事業	物流事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	377,909	96,041	473,951	—	473,951
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12	23,653	23,665	(23,665)	—
計	377,922	119,695	497,617	(23,665)	473,951
営業費用	361,916	117,769	479,685	(19,770)	459,915
営業利益	16,005	1,925	17,931	(3,895)	14,036
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	193,296	66,262	259,558	32,233	291,792
減価償却費	10,677	2,608	13,286	121	13,408
資本的支出	9,780	3,151	12,932	158	13,091

(注) ①事業区分の方法

事業区分の方法は、業種別に区分しております。

②各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
食品事業	調味料・加工食品、健康機能、タマゴ、サラダ・惣菜等
物流事業	運送・倉庫業

③前連結会計年度および当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、4,098百万円および3,977百万円であり、その主なものは親会社の管理部門および連結子会社ケイ・システム㈱と㈱キユーピーあいに係る費用であります。

④前連結会計年度および当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、44,550百万円および39,489百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金ならびに有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門および連結子会社ケイ・システム㈱と㈱キユーピーあいに係る資産等であります。

⑤減価償却費および資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

⑥追加情報

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、減価償却費は「食品事業」

で475百万円、「物流事業」で118百万円、「消去又は全社」で25百万円増加しております。営業費用は「食品事業」で475百万円、「物流事業」で118百万円、「消去又は全社」で25百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度の本邦の売上高および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計および全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報は開示しておりません。

3. 海外売上高

前連結会計年度および当連結会計年度の海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高は開示しておりません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位 百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合		関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
					直接	間接	役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主及びその他の関係会社	株中島董商店	東京都渋谷区	50	各種加工食品の販売	直接17.3%	間接3.2%	役員4人	商品の仕入等	営業取引 商品の仕入	41,366	支払手形及び買掛金	7,268

取引条件および取引条件の決定方針等

商品の仕入については、市場価格を勘案し一般的取引条件と同様に決定しております。

(注) 上記の表における取引金額等の内、期末残高には消費税等を含めており、取引金額には消費税等を含めておりません。

(2) 役員及び個人主要株主等

(単位 百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合		関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
					直接	間接	役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株董花(注1)	東京都渋谷区	1,800	不動産賃貸業・リース業	(直接3.2%)		役員1人	事務所の賃借	賃借料等	486	投資その他の資産(その他) 未払金	408 4
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株トウ・キューピー(注2)	東京都渋谷区	10	通信販売業	直接40.0%		役員2人 従業員1人	製商品の販売および経費取引	製商品の販売 経費	1,091 6,695	受取手形及び売掛金 未払金	199 885
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株トウ・アドキューピー(注1)	東京都渋谷区	4	サービス業	なし		従業員1人	経費取引および製商品の販売	経費 製商品の販売	1,140 3	未払金 受取手形及び売掛金	1,092 3
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株ミナト商会(注1)	東京都港区	10	酒類・食品卸売業	なし		役員1人	製商品の販売、原料の仕入および経費取引	製商品の販売 原料の仕入 経費	139 2 3	受取手形及び売掛金 支払手形及び買掛金 未払金	25 0 2

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	株トウ・ソリューションズ（注3）	東京都新宿区	90	コンピューターシステムの企画、開発、販売、保守および運用支援	直接20.0%	役員2人	経費取引	経費	1,762	未払金	217
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	株ユー商会（注4）	東京都渋谷区	10	損害保険代理業	なし	なし	事務所の賃借および経費取引	賃借料等 経費	96 144	投資その他の資産（その他） 未払金	102 0
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	株ティーンアンドエー（注5）	東京都渋谷区	100	不動産賃貸業	（直接1.3%）	役員1人	寮の賃借	福利厚生費	65	未払金	-

取引条件および取引条件の決定方針等

全ての取引については、市場価格を勘案し一般的取引条件と同様に決定しております。

(注) 上記の表における取引金額等の内、期末残高には消費税等を含めており、取引金額には消費税等を含めておりません。

(注1) 当社常務取締役中島周およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の100.0%を直接保有しております。

(注2) 当社常務取締役中島周およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の60.0%を直接保有しております。

(注3) 当社常務取締役中島周およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の80.0%を直接保有しております。

(注4) 当社常務取締役中島周およびその近親者が議決権の100.0%を直接保有しております。

(注5) 当社常務取締役中島周およびその近親者が議決権の89.5%を直接保有しております。

当連結会計年度（自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）

役員及び個人主要株主等

（単位 百万円）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	㈱中島董商店 （注3）	東京都渋谷区	50	各種加工食品の販売	直接 11.6% 直接 17.4% 間接 3.2%	役員 4人	商品の仕入等	商品の仕入	21,744	支払手形及び買掛金	152
								製商品の販売	180	受取手形及び売掛金	47
								経費	424	流動資産（その他）	55
										未払金	24
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	㈱董花 （注4）	東京都渋谷区	1,800	不動産賃貸業・リース業	（直接 3.2%）	役員 1人	事務所の賃借	賃借料等	488	投資その他の資産（その他）	408
										未払金	4
										固定負債（その他）	1
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	㈱トウ・キューピー （注5）	東京都渋谷区	10	通信販売業	直接 40.0%	役員 2人 従業員 1人	製商品の販売および経費取引	製商品の販売	1,025	受取手形及び売掛金	185
								経費	6	流動資産（その他）	5
										未払金	1
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	㈱トウ・アドキューピー （注4）	東京都渋谷区	4	サービス業	なし	従業員 1人	経費取引および製商品の販売	経費	7,966	流動資産（その他）	2
								製商品の販売	59	未払金	1,604
										受取手形及び売掛金	15
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	㈱ミナト商会 （注4）	東京都港区	10	酒類・食品卸売業	なし	役員 1人	製商品の販売、原料の仕入および経費取引	製商品の販売	135	受取手形及び売掛金	27
								原料の仕入	2	支払手形及び買掛金	0
								経費	2	未払金	1
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	㈱トウ・ソリューションズ （注6）	東京都新宿区	90	コンピューターシステムの企画、開発、販売、保守および運用支援	直接 20.0%	役員 2人	計算事務の委託他	経費	2,216	未払金	172
										固定負債（その他）	3
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	㈱ユー商会 （注7）	東京都渋谷区	10	損害保険代理業	なし	なし	事務所の賃借および経費取引	賃借料等	99	投資その他の資産（その他）	108
								経費	134	未払金	0
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	㈱ティールアンドエー （注8）	東京都渋谷区	100	不動産賃貸業	（直接 1.3%）	役員 1人	寮の賃借	福利厚生費	65	未払金	-

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注1) 全ての取引については、市場価格を勘案し一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注2) 上記の表における取引金額等の内、期末残高には消費税等を含めており、取引金額には消費税等を含めておりません。
- (注3) 当社常務取締役中島周およびその近親者、ならびにこれらの者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の82.9%を直接保有しております。
- (注4) 当社常務取締役中島周およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の100.0%を直接保有しております。
- (注5) 当社常務取締役中島周およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の60.0%を直接保有しております。
- (注6) 当社常務取締役中島周およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の80.0%を直接保有しております。
- (注7) 当社常務取締役中島周およびその近親者が議決権の100.0%を直接保有しております。
- (注8) 当社常務取締役中島周およびその近親者が議決権の89.5%を直接保有しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 〔自 平成18年12月 1日〕 〔至 平成19年11月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成19年12月 1日〕 〔至 平成20年11月30日〕
1株当たり純資産額	925.46円	941.79円
1株当たり当期純利益	47.96円	50.77円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	－円

（注）1. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔自 平成18年12月 1日〕 〔至 平成19年11月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成19年12月 1日〕 〔至 平成20年11月30日〕
1株当たり当期純利益		
当期純利益（百万円）	7,328	7,721
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	7,328	7,721
普通株式の期中平均株式数（千株）	152,822	152,089

（注）3. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔自 平成18年12月 1日〕 〔至 平成19年11月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成19年12月 1日〕 〔至 平成20年11月30日〕
純資産の部の合計額（百万円）	161,140	163,580
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	19,741	20,675
（うち少数株主持分）	(19,741)	(20,675)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	141,398	142,905
期末の普通株式の数（千株）	152,787	151,738

（開示の省略）

「リース取引」、「有価証券」、「デリバティブ取引」、「退職給付」、「税効果会計」については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

個別財務諸表

(1) 比較貸借対照表

(単位 百万円)

科目	期別	第95期 (平成19年11月30日)		第96期 (平成20年11月30日)		増減
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
現金及び預金		20,331		19,224		△ 1,107
受取手形		346		576		230
売掛金		38,260		40,717		2,457
有価証券		5,000		5,000		—
たな卸資産		8,585		9,366		781
短期貸付金		16,660		15,463		△ 1,197
繰延税金資産		949		698		△ 251
その他		2,732		3,101		369
貸倒引当金		△ 1,572		△ 1,784		△ 212
流動資産合計		91,293	44.7	92,365	45.2	1,072
固定資産						
有形固定資産						
建物		24,901		25,690		789
機械及び装置		14,951		13,603		△ 1,348
土地		17,179		17,301		122
建設仮勘定		1,531		2,235		704
その他		2,562		2,436		△ 126
有形固定資産合計		61,126	29.9	61,268	30.0	142
無形固定資産		1,275	0.6	1,170	0.5	△ 105
投資その他の資産						
投資有価証券		14,993		11,290		△ 3,703
関係会社株式		19,241		19,244		3
前払年金費用		11,277		13,768		2,491
その他		5,119		5,506		387
貸倒引当金		△ 64		△ 65		△ 1
投資その他の資産合計		50,567	24.8	49,745	24.3	△ 822
固定資産合計		112,968	55.3	112,184	54.8	△ 784
資産合計		204,262	100.0	204,549	100.0	287

(単位 百万円)

科 目	期 別	第95期 (平成19年11月30日)		第96期 (平成20年11月30日)		増 減
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)			%		%	
流動負債						
買掛金		23,936		28,002		4,066
短期借入金		7,717		11,430		3,713
1年以内に償還予定の社債		—		10,000		10,000
未払金		9,723		9,945		222
未払法人税等		988		18		△ 970
売上割戻引当金		1,314		692		△ 622
賞与引当金		337		315		△ 22
役員賞与引当金		40		37		△ 3
その他の		3,942		3,924		△ 18
流動負債合計		47,999	23.5	64,366	31.5	16,367
固定負債						
社債		10,000		—		△ 10,000
長期借入金		13,784		10,520		△ 3,264
繰延税金負債		6,613		6,176		△ 437
役員退任慰労引当金		676		—		△ 676
その他の		5,317		5,366		49
固定負債合計		36,392	17.8	22,063	10.8	△ 14,329
負債合計		84,392	41.3	86,429	42.3	2,037
(純資産の部)						
株主資本						
資本金		24,104	11.8	24,104	11.8	—
資本剰余金						
資本準備金		29,418		29,418		—
その他資本剰余金		14		14		—
資本剰余金合計		29,432	14.4	29,432	14.4	—
利益剰余金						
利益準備金		3,115		3,115		—
その他利益剰余金		62,869		64,297		1,428
特別償却準備金		26		20		△ 6
買換資産圧縮記帳積立金		2,257		2,300		43
別途積立金		57,300		58,400		1,100
繰越利益剰余金		3,285		3,576		291
利益剰余金合計		65,985	32.3	67,412	33.0	1,427
自己株式		△ 2,642	△ 1.3	△ 3,791	△ 1.9	△ 1,149
株主資本合計		116,879	57.2	117,158	57.3	279
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		3,019		1,019		△ 2,000
繰延ヘッジ損益		△ 28		△ 57		△ 29
評価・換算差額等合計		2,991	1.5	961	0.4	△ 2,030
純資産合計		119,870	58.7	118,120	57.7	△ 1,750
負債純資産合計		204,262	100.0	204,549	100.0	287

(2) 比較損益計算書

(単位 百万円)

科 目	第 95 期 〔自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日〕		第 96 期 〔自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日〕		増 減	対前期比
	金 額	百分比	金 額	百分比		
		%		%		
売 上 高	232,426	100.0	235,383	100.0	2,957	101.3
売 上 原 価	160,348	69.0	167,604	71.2	7,256	104.5
売 上 総 利 益	72,078	31.0	67,779	28.8	△ 4,299	94.0
販売費及び一般管理費	65,575	28.2	62,355	26.5	△ 3,220	95.1
営 業 利 益	6,502	2.8	5,424	2.3	△ 1,078	83.4
営 業 外 収 益	1,157	0.5	1,766	0.8	609	152.6
受取利息及び配当金	900		1,361		461	
そ の 他	257		404		147	
営 業 外 費 用	629	0.3	704	0.3	75	111.9
支 払 利 息	243		316		73	
そ の 他	386		388		2	
経 常 利 益	7,030	3.0	6,485	2.8	△ 545	92.2
特 別 利 益	520	0.2	321	0.1	△ 199	61.7
貸倒引当金戻入額	43		—		△ 43	
投資有価証券売却益	93		—		△ 93	
助成金受入額	373		—		△ 373	
固定資産売却益	—		206		206	
関係会社株式売却益	—		64		64	
そ の 他	8		50		42	
特 別 損 失	1,285	0.5	1,612	0.7	327	125.4
固定資産除却損	503		655		152	
貸倒引当金繰入額	475		240		△ 235	
投資有価証券評価損	35		355		320	
基幹システム移設費用	—		260		260	
そ の 他	271		101		△ 170	
税引前当期純利益	6,265	2.7	5,193	2.2	△ 1,072	82.9
法人税、住民税及び事業税	1,473	0.6	417	0.2	△ 1,056	28.3
法人税等調整額	1,408	0.6	1,216	0.5	△ 192	86.4
当 期 純 利 益	3,383	1.5	3,560	1.5	177	105.2

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成18年12月1日 至平成19年11月30日）

（単位 百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本計
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金					
					特別償却準備金	買換資産圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年11月30日残高	24,104	29,418	14	3,115	33	2,108	56,500	3,063	△2,255	116,101
事業年度中の変動額										
その他利益剰余金の積立					6	211	800	△1,018		—
その他利益剰余金の取崩					△13	△63		76		—
剰余金の配当								△2,218		△2,218
当期純利益								3,383		3,383
自己株式の取得									△387	△387
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△6	148	800	222	△387	777
平成19年11月30日残高	24,104	29,418	14	3,115	26	2,257	57,300	3,285	△2,642	116,879

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年11月30日残高	4,223	—	4,223	120,325
事業年度中の変動額				
その他利益剰余金の積立				—
その他利益剰余金の取崩				—
剰余金の配当				△2,218
当期純利益				3,383
自己株式の取得				△387
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△1,203	△28	△1,232	△1,232
事業年度中の変動額合計	△1,203	△28	△1,232	△454
平成19年11月30日残高	3,019	△28	2,991	119,870

当事業年度（自平成19年12月1日 至平成20年11月30日）

（単位 百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本計
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金					
					特別償却準備金	買換資産圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年11月30日残高	24,104	29,418	14	3,115	26	2,257	57,300	3,285	△2,642	116,879
事業年度中の変動額										
その他利益剰余金の積立					5	97	1,100	△1,202		—
その他利益剰余金の取崩					△11	△54		65		—
剰余金の配当								△2,132		△2,132
当期純利益								3,560		3,560
自己株式の取得									△1,148	△1,148
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△6	43	1,100	290	△1,148	279
平成20年11月30日残高	24,104	29,418	14	3,115	20	2,300	58,400	3,576	△3,791	117,158

	評価・換算差額等			純資産合計
	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年11月30日残高	3,019	△28	2,991	119,870
事業年度中の変動額				
その他利益剰余金の積立				—
その他利益剰余金の取崩				—
剰余金の配当				△2,132
当期純利益				3,560
自己株式の取得				△1,148
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△2,000	△28	△2,029	△2,029
事業年度中の変動額合計	△2,000	△28	△2,029	△1,749
平成20年11月30日残高	1,019	△57	961	118,120

役員 の 異 動

（平成 21 年 2 月 20 日付）

1. 取締役の異動

（1）新任候補者

取 締 役 研 究 所 長 和 田 義 明（現 品質保証本部長）
お よ び 品 質 保 証 本 部 担 当

（2）退任予定者

取 締 役 研 究 所 長 長 谷 川 峯 夫
お よ び 品 質 保 証 本 部 担 当

2. 昇格予定取締役

常 務 取 締 役 広 報 室 長 島 家 時（現 取締役広報室長）

以 上